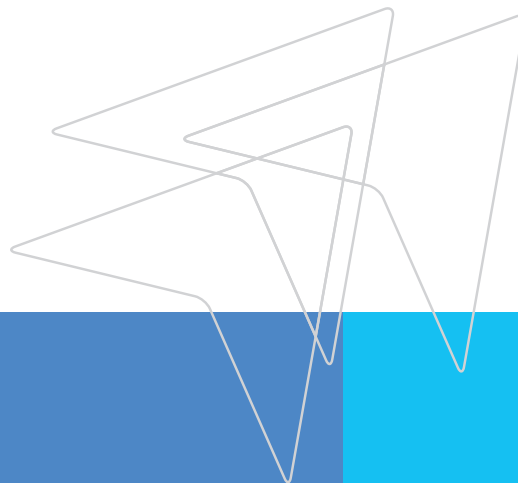


第52期 報告書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



New Design For The Next

「計装」の総合力で、未来を拓く

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに第52期報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は1959年、空調自動制御の設計・施工・調整・保守まで一貫して行う、わが国初の専業会社として設立されました。



以来、(株)山武と協調し、業界をリードするとともに、長年培った技術力を空調以外の分野にも展開し、一社単独であらゆる計装分野に対応できる体制を有するエンジニアリング会社へと成長してまいりました。

当社の経営ビジョン「New Design For The Next」には、“明日のより良い社会を、計装を用いて、新しい発想・戦略で実現していく”という思いが込められております。

ビジョンの実現に向け、省エネルギー化、省コスト化などの多種多様なニーズにお応えするべく、社員個々の力を従来以上に結集・連動させ、お客様のバリュー増大に貢献する技術やサービスの質の向上を追求してまいります。

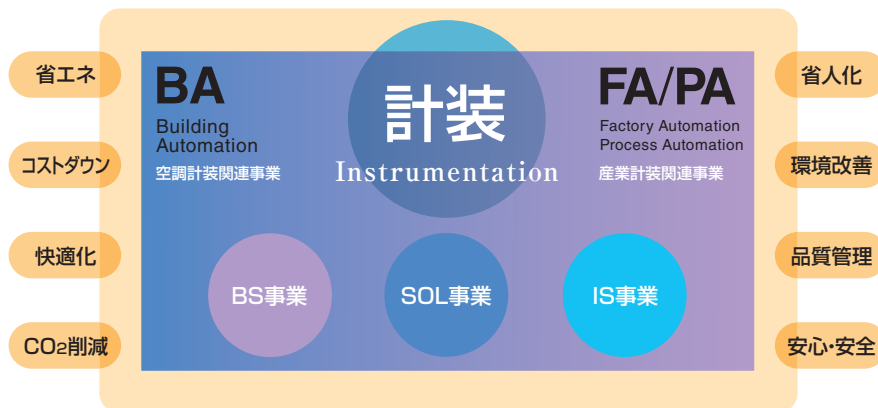
半世紀にわたり、その時々求められるニーズの変化にお応えしてきたように、時代の変化に対応できる新しい発想・戦略で、一層お客様のお役に立てる企業を目指し、社員一同邁進いたす所存でございます。

株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 島田 良介

「計装」のコアテクノロジーを軸に、 お客様の幅広いニーズにお応えします。

私たち日本電技は、ビルディング・オートメーション(BA)と、ファクトリー・オートメーション(FA)および
プロセス・オートメーション(PA)を主力に総合エンジニアリング事業を展開しています。



●BS事業:ビルシステム事業

オフィスビルをはじめとする非住居用建築物の空調設備を有機的に機能させ、最少のエネルギーで建物用途に最適な環境を提供しています。

●SOL事業:ソリューション事業

環境規制への対応や省コスト化といった課題に対し、計装をメインツールとして活用し、建物の資産価値を高める課題解決策やソリューションを提案しています。

●IS事業:産業ソリューション事業

工場の生産ラインや搬送ラインに対する自動制御を手掛け、品質の安定や生産性の向上、省コスト化等のバリューを提供しています。

経営理念

高い目標に挑戦する
お客様に満足を提供する
広く社会に貢献する

私たちは常に現状に満足することなく、より高い目標に向かって挑戦し、視野広く積極さと、誠実さをもって常にお客様に満足を提供する業務に邁進し、計装エンジニアリングを通じて社会に貢献してまいります。



「計装」の総合力で、未来を拓く

日本電技が目指す"The Next"を切り開くための3つのNew Design

ND for the Customer

- ◎お客様とともに栄えるビジネスモデルの確立
～計装バリューチェーンの極大化～
- ◎お客様に評価される技術、サービスの追求

ND for the Success

- ◎収益重視の事業展開
- ◎技術力、営業力、ノウハウの蓄積・結集・融合・継承

ND for the Future

- ◎ビジョン実現のための人財の確保・育成
- ◎CSRの推進
- ◎新たな価値の創造

「計装」で新たな社会インフラの創出へ

Q 第52期（平成23年3月期）を振り返っての感想をお聞かせください。

A まずは3月11日に発生した東日本大震災によって被災された方々に、謹んでお見舞い申し上げます。また被災地の一刻も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当社の属する建設業界には、社会インフラや建物および設備における復興での貢献が求められています。当社としても微力ながら、今後その一翼を担ってまいりたいと考えております。

さて、第52期全体を振り返りますと、売上高、利益については、ともに期首の予想に比して若干下回ったものの、概ね予想通りの結果となりました（売上高は期首予想22,000百万円に対し21,795百万円、営業利益は同1,400百万円に対し1,379百万円、経常利益は同1,450百万円に対し1,401百万円、当期純利益は同820百万円に対し799百万円）。しかし受注高については、当初の予想を下回りました（期首予想22,200百万円に対し20,650百万円）。

決して満足はしておりませんが、結果的には株主の皆様への配当を当初の予想通り実施することができましたので、その意味では最低限の業績は確保できたのではないのでしょうか。

Q 事業別ではいかがでしたか。

A 空調計装関連事業においては、受注高では新設工事は伸びなかったものの、既設工事において省エネ提案ビジネスが好調に推移し、前期比微減という結果となりました。

売上高では新設工事、既設工事とも堅調に推移し、前期比6%増を確保しました。

このうち、既設工事における省エネ提案ビジネスの伸びについては、バブル期に建設された建物の計装シ

ステムの更新需要を取り込んだ結果と評価しております。

産業計装関連事業は受注高、売上高とも苦戦いたしました。第4四半期に受注が伸びたことにより、次期繰越工事高は前期比大幅増を確保できました。

Q 東日本大震災が業績に与える影響および第53期（平成24年3月期）の業績の見通しについてお聞かせください。

A 当社は東北地方に拠点がございませんので、直接の人的・物的被害はありませんでした。しかしながら震災の影響により、当社が工事に使う電線類や、計装システムに使う電子機器類などの調達に一部で遅れが生じています。お客様の設備投資に関する需要自体が大きく減退したという状況ではないのですが、こうした事情により、一部の物件において完成計上の遅れや延期が発生しています。

ただし現時点ではこのような状況にはあるものの、年央以降には資材の調達についても平常通りに近づいていくと思われますので、1年をトータルで見た場合、震災の影響は限定的なものに留まると想定しております。こうした予想に基づき、具体的には受注高23,000百万円、売上高22,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益820百万円をそれぞれ見込んでおります。

Q 震災によって首都圏では計画停電が実施されました。お客様の節電、省エネニーズは高まっているのでは？

A 震災以前から省エネニーズは高まっていたのですが、その動機が「コスト削減」や「CO₂削減」が中心であったものが、それに加え「停電防止」という切迫した要因が加わったという印象です。第53期に関して言えば、震災から夏季に至るまでの期間が短

かったため、腰を据えた省エネ対策は難しく、当社としてはエネルギー使用状況の「見える化」に関するご提案や、機器の交換など手軽に行なえる省エネメニューのご提案などを行なっているところです。しかし電力供給不足については、来年以降も予想されますから、当社としては今後ともあらゆる省エネソリューションをご提案申しあげていきたいと考えております。

Q 「計装」と省エネルギーの関係について教えてください。

A 当社が提供する「計装」とは、ビルや工場などにおいて、空調設備や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、「計測・監視・制御」の手法をもつ

て有機的に機能させ、省エネルギー化、快適化、省力化を実現するために必要な技術です。

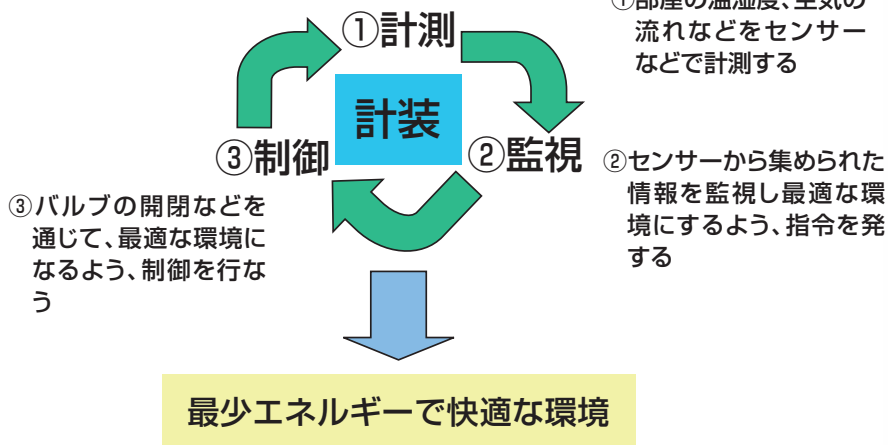
省エネルギー化を実現するためには、現在のエネルギーの使用状況を把握することから始まります。これが「計測」です。次に、エネルギーが設定された通りに使われているかどうか「監視」します。設定値と実測値にずれが生じた場合は、設備機器を「制御」して設定値に近づけるようにします。これを自動的かつ連続的に行うのが「計装」の大まかな流れです。

一連の流れをわかりやすく言い換えると、「最少のエネルギーで最適な環境を作り出す」ということになります。ゆえに、計装のプロセスは省エネルギー化に必須と言えるわけです。

(資料① 「計装」のイメージ図参照)

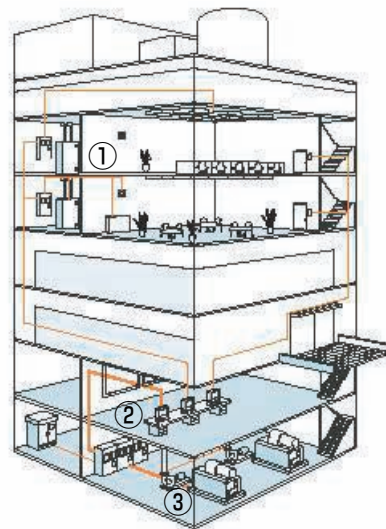
資料① 「計装」のイメージ図

図表1 計装のイメージ図(空調の場合)



①部屋の温湿度、空気の流れなどをセンサーなどで計測する

②センサーから集められた情報を監視し最適な環境にするよう、指令を発する



Q 「計装」を用いた省エネルギー化には、どのようなメリットがあるのでしょうか？

A 「計装」による省エネルギー化は、既存設備の運用状況を見直すことが主であるため、大規模な設備投資を必要としないことがメリットとして挙げられます。

設備の老朽化が著しい場合には機器の入れ替えも行いますが、稼動状況に合わせて設備の制御システムを再調整するだけでも一定の効果を発揮することができます。

また一般に、ビルのエネルギー消費構造では、空調関係で4割強を消費します。

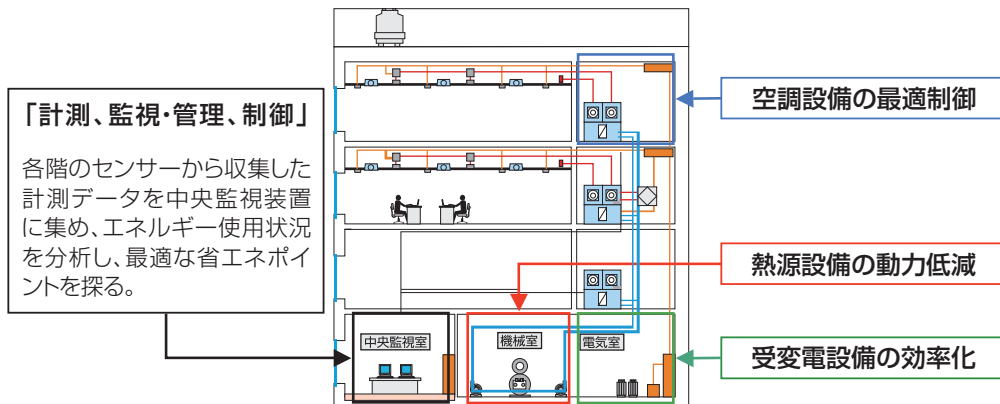
当社の計装は、そのほかの設備にも対応可能ではありますが、主にこの部分の省エネに効果を発揮します。(資料② 「計装」による省エネルギーについて参照)

Q 最近、スマートグリッドという言葉を目にします。この新技術と「計装」は関係あるのでしょうか？

A スマートグリッドとは、一般に「情報通信技術を活用することによって、電力の需要と供給を常時最適化する次世代の電力網」と定義づけられています。現在の電力網は、電力会社が発電した電気を一括して送電するという形で、よくテレビに例えられますが、送り手（電力会社）が一方向的に受け手（需要家）に送るという形です。例えば社会全体で節電をしようとするれば、需要側が消費する電力を絞るか、供給側が計画停電のような形で送電を絞るかという形になります。

これに対し、スマートグリッドはインターネットに例えられます。例えば需要家であるオフィスビルや工場、各家庭は情報通信技術を使って自身の需要動向を供給側に伝えます。これに対し供給側は、蓄電池に貯めておいた電力

資料② 「計装」による省エネルギーについて



「計装」による省エネルギー…設備の最適運用により、省エネルギー化を実現する技術
⇒(お客様にとっては)既存設備の入れ替えを行なうことなく、省エネルギー化が可能

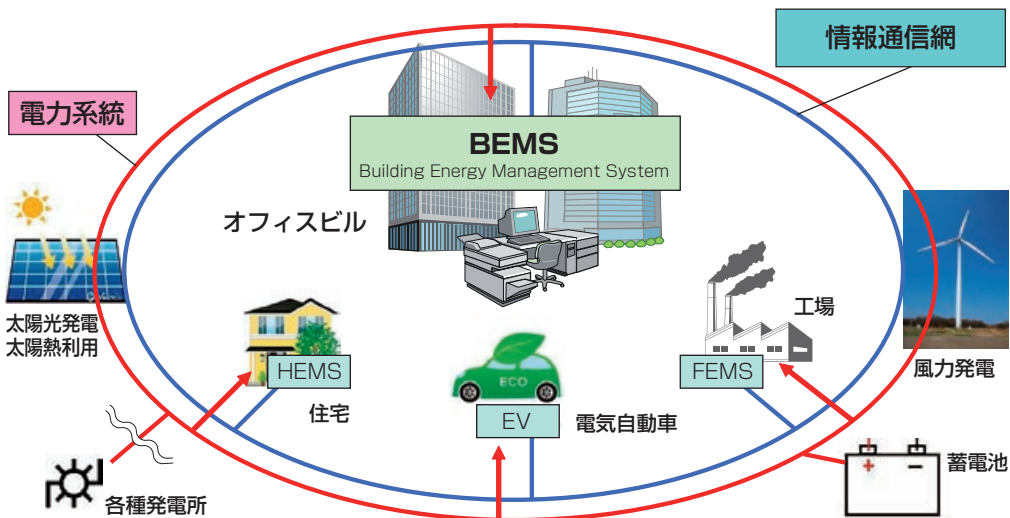
や、余裕のある需要家向けの電力を供給したり、価格を変動させて需要を絞るよう働きかけたりするなどの手段をとります。こうした双方向のやり取りを、計画停電のような荒っぽい手段ではなく、情報通信技術によって“スマート”に行ない、社会全体で電力の需要と供給のバランスを高次で実現する技術がスマートグリッドです。

このシステムにおいて、オフィスビルなどの需要家では、自らのエネルギー需要動向を高度に管理しながら、供給側に伝えるシステム（BEMS=Building Energy Management System）が必要になってきます。このシステムは「計装」における「監視」機能を高度に強化したものです。このBEMS導入の際には、当社の「計装」技術が活かされると考えております。

ただしスマートグリッドは、国内においてようやく実証試験がスタートしたという段階です。今回の震災によって

導入スピードが速まるかもしれませんが、基本的には10年後くらいの話と捉えていただいた方が良いでしょう。（資料③ スマートグリッドのイメージ図参照）

資料③ スマートグリッドのイメージ図



Q 最後に株主への利益還元策についてお聞かせください。

A 株主の皆様への利益配分につきましては、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、行なう方針であります。

この方針に基づき、第52期（平成23年3月期）においては当初の予想通り、期末配当を25円とし、実施済みの中間配当5円とあわせ、計30円を実施させていただきました。

第53期（平成24年3月期）においては、業績予想および申しあげた配当における基本方針に伴い、第52期と同額の、中間配当5円、期末配当25円の年間計30円の予想としております。

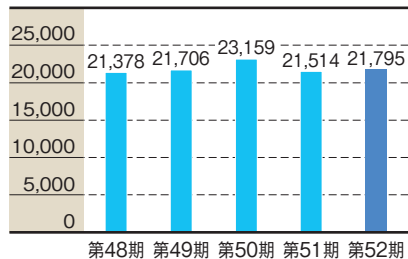
なお、株主の皆様への還元策につきまして様々な手法があることは認識しておりますが、当社といたしましては、今後とも配当を中心に実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

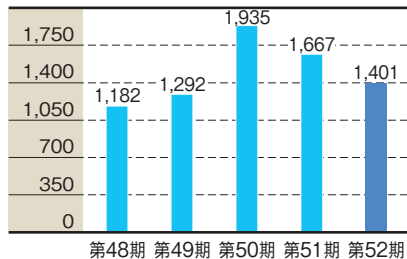


	第48期 (平成19年3月期)	第49期 (平成20年3月期)	第50期 (平成21年3月期)	第51期 (平成22年3月期)	第52期 (平成23年3月期)
売上高 (百万円)	21,378	21,706	23,159	21,514	21,795
営業利益 (百万円)	1,090	1,344	1,881	1,636	1,379
経常利益 (百万円)	1,182	1,292	1,935	1,667	1,401
当期純利益 (百万円)	573	690	1,101	934	799
総資産 (百万円)	17,866	17,898	20,482	19,490	20,478
純資産 (百万円)	10,078	10,519	11,343	11,910	12,407
ROI／総資本純利益率 (%)	3.4	3.9	5.7	4.7	4.0
ROE／自己資本当期純利益率 (%)	5.8	6.7	10.1	8.0	6.6
1株当たり当期純利益 (円)	69.98	84.21	134.44	114.04	97.52
1株当たり純資産 (円)	1,229.57	1,283.49	1,383.99	1,453.19	1,513.82

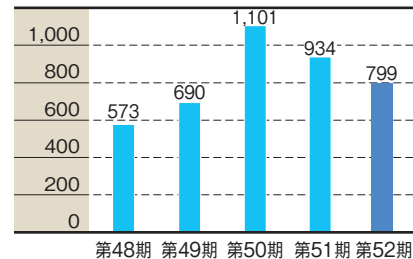
売上高 (単位:百万円)



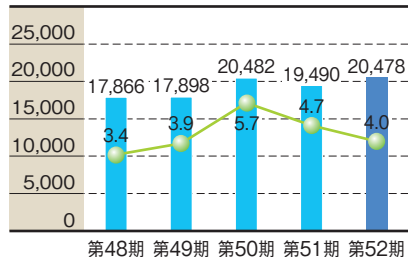
経常利益 (単位:百万円)



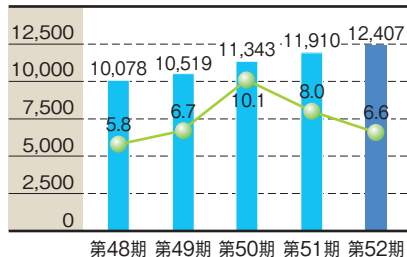
当期純利益 (単位:百万円)



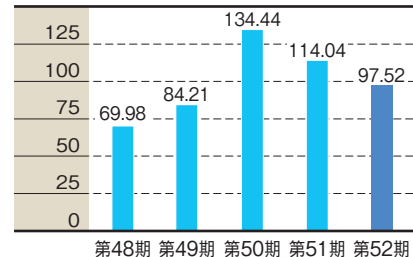
総資産／ROI (単位:百万円／%)



純資産／ROE (単位:百万円／%)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において改善の動きが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢悪化の長期化などもあり、期末にかけて足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

建設業界におきましては、民間需要では持ち直しの動きも見られたものの、公共需要は減少傾向が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題

として掲げ、事業展開してまいりました。

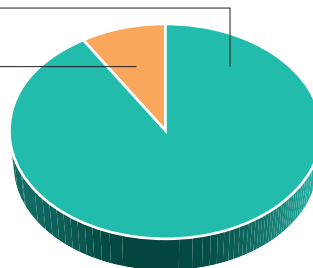
その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業ともほぼ前期実績並みで推移し、20,650百万円（前期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の伸長が産業計装関連事業の減少をカバーし、21,795百万円（同1.3%増）となりました。

利益面につきましては、空調計装関連事業の新設工事において大型物件の採算性が厳しい状況であったことに伴い、営業利益が1,379百万円（同15.7%減）、経常利益が1,401百万円（同15.9%減）、当期純利益は799百万円（同14.5%減）となりました。

事業別売上高構成比

■ 空調計装関連事業	19,908百万円	91.3%
■ 産業計装関連事業	1,886百万円	8.7%



空調計装関連事業（BS事業・SOL事業）

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において事務所、工場向け物件が減少したことを主因に18,143百万円（前期比1.2%減）となりました。内訳は、新設工事が5,596百万円（同26.1%減）、既設工事が12,546百万円（同16.3%増）でした。

完成工事高は、新設工事において病院、研究所、学校向け物件等が、既設工事において省エネルギー化提案ビジネスがそれぞれ伸長し、19,519百万円（同6.2%増）となりました。内訳は、新設工事が7,502百万円（同10.8%増）、既設工事が12,017百万円（同3.5%増）でした。

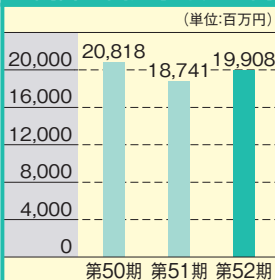
次期繰越工事高は、既設工事において増加したものの、新設工事の減少が響き、8,819百万円（同13.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、389百万円（同7.6%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は18,532百万円（同1.0%減）、売上高は19,908百万円（同6.2%増）となりました。



空調計装関連事業売上高



産業計装関連事業（IS事業）

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の減少等により、1,810百万円（前期比1.0%減）となりました。

完成工事高は、VOCソリューション事業の減少等により、1,578百万円（同36.9%減）となりました。

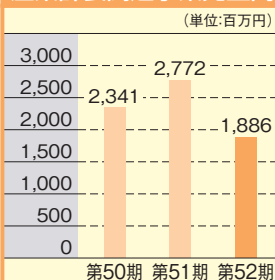
次期繰越工事高は、当第4四半期に受注が伸長したことにより、861百万円（同36.8%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、308百万円（同13.1%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,118百万円（同0.9%増）、売上高は1,886百万円（同31.9%減）となりました。



産業計装関連事業売上高



貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)	科目	期別	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		16,780,040	15,919,832	流動負債		7,401,873	7,000,489
現金預金		2,526,566	2,655,441	支払手形		1,313,186	1,312,349
受取手形		932,113	1,050,093	工事未払金		2,266,141	2,139,950
完成工事未収入金		6,546,458	5,764,528	買掛金		200,421	211,799
売掛金		185,773	174,528	未払費用		830,426	926,425
有価証券		2,607,720	2,330,736	未成工事受入金		1,456,217	1,405,454
未成工事支出金		3,384,671	3,425,492	その他		1,335,480	1,004,509
繰延税金資産		436,251	388,430	固定負債		668,890	578,930
その他		183,542	151,061	退職給付引当金		424,184	385,312
貸倒引当金		△23,058	△20,481	その他		244,706	193,618
固定資産		3,698,330	3,570,486	負債合計		8,070,764	7,579,420
有形固定資産		996,155	906,414	純資産の部			
建物・構築物		263,572	198,516	株主資本		12,438,767	11,918,275
土地		621,297	621,297	資本金		470,494	470,494
その他		111,285	86,600	資本剰余金		316,244	316,244
無形固定資産		265,019	276,093	利益剰余金		11,652,904	11,132,301
投資その他の資産		2,437,154	2,387,978	自己株式		△875	△765
投資有価証券		1,417,539	1,385,507	評価・換算差額等		△31,162	△7,376
繰延税金資産		277,310	245,843	その他有価証券評価差額金		△31,162	△7,376
差入保証金		594,587	594,787	純資産合計		12,407,605	11,910,899
その他		168,407	184,662	負債・純資産合計		20,478,370	19,490,319
貸倒引当金		△20,690	△22,822				
資産合計		20,478,370	19,490,319				

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		21,795,250	21,514,076
売上原価		15,991,196	15,266,023
売上総利益		5,804,053	6,248,052
販売費及び一般管理費		4,424,064	4,611,379
営業利益		1,379,989	1,636,673
営業外収益		56,376	55,290
営業外費用		34,396	24,677
経常利益		1,401,970	1,667,286
特別利益		-	116
特別損失		5,581	21,020
税引前当期純利益		1,396,389	1,646,382
法人税、住民税及び事業税		661,700	513,800
法人税等調整額		△64,590	197,901
当期純利益		799,279	934,680

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,814	1,128,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,638	△320,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,150	△411,565
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		371,025	396,501
現金及び現金同等物の期首残高		4,655,036	4,258,535
現金及び現金同等物の期末残高		5,026,061	4,655,036

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (要旨) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計					
平成22年3月31日 残高	470,494	316,244	89,686	9,360,000	1,682,615	11,132,301	△765	11,918,275	△7,376	11,910,899	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 剰余金の配当				600,000	△600,000	-					
当期純利益					799,279	799,279		△278,676	△278,676	△278,676	
自己株式の取得							△110	△110		△110	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△23,786	△23,786	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	600,000	△79,396	520,603	△110	520,492	△23,786	496,706	
平成23年3月31日 残高	470,494	316,244	89,686	9,960,000	1,603,218	11,652,904	△875	12,438,767	△31,162	12,407,605	

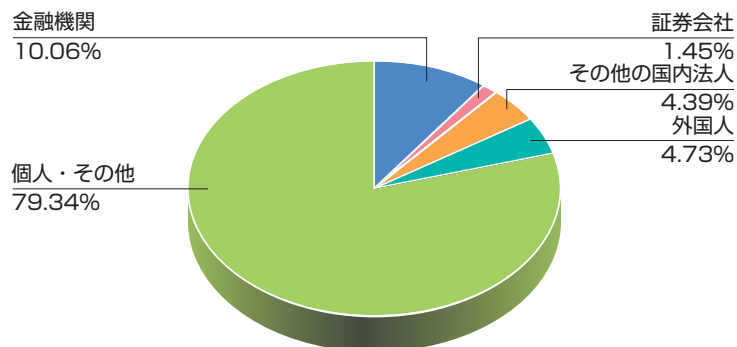
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- 発行可能株式総数 32,790,000株
- 発行済株式の総数 8,197,500株
- 株主数 2,275名
- 大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
日 本 電 技 従 業 員 持 株 会	1,040千株	12.70%
島 田 惟 一	780千株	9.51%
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	345千株	4.20%
株 式 会 社 山 武	328千株	4.00%
永 田 ア イ	327千株	3.99%
永 田 健 二	327千株	3.99%
山 崎 昭 子	235千株	2.87%
島 田 外 志 子	191千株	2.34%
永 田 俊 一	171千株	2.08%
菊 野 英 雄	171千株	2.08%

(注) 持株比率は自己株式（1,291株）を控除して計算しております。

■ 株式所有者別分布状況



会社の概要

Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 良介
取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・りそな銀行
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業、管工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、電気通信工事業、消防施設工事業 （社）公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武 株式会社トヨタ タービン アンド システム

役員一覧 (平成23年6月29日現在)

Board of Directors and Auditors

代表取締役会長	島田 惟一	取締役	緒方 賢一	常勤監査役	太田 則雄
代表取締役社長	島田 良介	取締役	川崎 重昭	監査役	田村 博
常務取締役	山口 浩史	取締役	大友 春久	監査役	青木 英憲
取締役	松下 泉				

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

事業所一覧 (平成23年6月29日現在)

Network

本社	東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子出張所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)		

※確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

公 告 方 法 電子公告
<http://www.nihondengi.co.jp/koukoku>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア
TEL.03-5624-1100

<http://www.nihondengi.co.jp/>

